

食品産業の持続的な発展に向けた検討会
第1回食料安全保障プロジェクトチームの主な意見

令和5年9月26日

【有識者ヒアリング】

○農林政策研究所 古橋食料需給分析チーム長／放送大学教授

農林水産政策研究所では、我が国が輸入国であるという立場から、世界の食料需給モデルによる世界の食料供給と需要について、我が国における食料の安定供給に資することを目的に、自らの分析に基づく世界の食料需給動向の分析やその将来見通しを作成しており、本日はその一部について説明する。

トウモロコシについては、現在、主要生産国で単収に大きな差がある。およそ20年前は米国が輸出量のシェアが60%と圧倒的に高く、また中国も輸出していたが、2020年にはブラジル、アルゼンチン、そして現在、紛争の渦中にあるウクライナが輸出国として台頭し、アジア、中東、北アフリカなどの地域が多く輸入するようになった。

大豆については、現在、ブラジル、米国、アルゼンチンの単収が同じような水準になりつつある。約20年前から米国、ブラジル、アルゼンチンが主要な輸出国であり、中国が28%の輸入量シェアだったものが、2020年には米国、ブラジル、アルゼンチン等の輸出国に輸出量がさらに偏在化しており、ブラジルの輸出量シェアが52%と大幅に高まり、次いで米国が30%程度になった。輸入量は、中国が59%の輸入量シェアを占め、輸入国においても偏在化している。

小麦については、現在の単収はEUと中国で高く、米国はそれほど高くない。約20年前は米国、カナダ、豪州、アルゼンチン、EUではフランスといった伝統的な輸出国が存在感を示していたが、2020年はロシア、ウクライナが台頭してきて、現在、紛争の渦中にあるこれら2カ国が大きく小麦市場に影響を与えており、小麦輸出の不確実性が増す要因となっている。輸入国はアジア、中東、北アフリカなどで、インドネシアは日本の輸入量の2倍程度輸入しており、輸入地域として東南アジアの存在感が非常に増した。

コメについては、インドが主要輸出国として世界1位になっており、現在、輸出制限を行ってコメの価格の高騰の要因の一つとなっている。

コロナ前からコロナ以降、そしてウクライナ侵攻以降についての国際穀物・大豆の月次価格を見ると、2022年に起こったウクライナ侵攻後の高値から、現在の価格は低下。この背景には米国だけではなく、中国も含めて多くの国で経済停滞の懸念もあると思われる。経済停滞の懸念で価格はピーク時からウクライナ侵攻前の水準まで下がってきているが、不確実性下で価格が大きく変動するという課題に直面している。

農林水産政策研究所で公表した2023年の世界の食料需給における10年間後の見通しでは、経済減速が大きな懸念として出てきて、その足元で短期的な価格の乱高下のリスクがあると見通している。今後数年間、短期的に価格の大きな変動については、不確実性下にあって大きなリスクが残っている。一方、今後10年間で経済停滞が出てくるとそれに合わせて需要が鈍化せざるを得ず、その結果、実質価格の低下傾向が出る。足元の大きな価格の高騰に加えて、変動というのがありながら、その上で、中長期的には実質価格が低下傾向を示すということで、短期的な視点と

中長期的な視点で非常にアンバランスな状況となり、これらは大きな課題になるのではないかと見通している。OECD-FAO や USDA の農業見通しでも同様に、足元の不確実性は大きな課題として残りつつ、中長期的には経済減速などを踏まえて実質価格が低下傾向を示すと見通している。

○星野物産株式会社 星野代表取締役社長

国産原材料の小麦をどう使っているかについて、当社グループのプロフィール、乾麺での国産小麦の利用状況、どうして我々が国産小麦を使うかという背景、国産小麦の課題問題点の4つのフレーズで説明する。

当社グループでは、肥料と飼料を製造し、地元の群馬の生産者に提供し、それでできた小麦、コメ、畜産物を我々の加工グループで使っていた。小麦粉では、製粉で一次加工して小麦粉を作り、できた小麦粉を即席麺、茹麺、冷凍麺、パン、乾麺という形で加工グループを形成した。肥料・飼料部門、即席麺部門、茹麺部門は事業譲渡し、現在は製粉、パン、乾麺を製造している。

現在、群馬県で生産される約 24,000 トンの小麦のうち約 8,000 トンを当社の製粉部門で加工し、一方、輸入麦を 10,000 トン使用しており、約半分が国産麦。

乾麺部門では3工場ある。第1工場はうどんを中心とする工場であり、国産麦を活用した商品を中心で作っている。第2工場ではそうめん、ひやむぎ、中華そば等の強力系の小麦粉を用いた製品を作っているが、国産麦はまだ量が少ないため、国産麦使用はまだ開発段階。信州のそば工場では、そばのつなぎの小麦粉は国産の中力粉だとそばがつかないということで強力粉を使っており、これも輸入麦で対応。今後国産麦でどう作るかというのは1つのテーマになっている。

なぜ国産小麦粉を使うかという理由の1つ目は、乾麺というのは日本古来の伝統食品ということで、国産の小麦がふさわしい、美味しいという消費者のイメージがある。また北関東は小麦の産地で、群馬県の小麦は良いというイメージがあるので、地域ブランドとして「上州地粉のうどん」というブランドを作っている。

2つ目は、国産麦の風味、食感というのは、日本人が長い間慣れ親しんできたものがもう頭の中に入っているということで、説明なしに美味しいという評価を受ける。

3つ目は、国産の安全安心志向というのが支持されている。輸入麦についてももしっかり品質管理がされているが、国産麦の方がさらに安全安心志向が強い。

4つ目は価格。輸入麦に比較して2割ぐらい価格が安かったという時代があり、それを背景に利用が進んできた。

今後の当社での国産麦の位置付けについて。消費者の品質に対して非常に厳しい目があり、食品表示も非常に厳しくなっているため、仕様（国産表示、産地等）の変更ということが非常に難しいハードルになっている。そうした中で質の安定が大きな条件となる。北関東では収穫時が梅雨時期になり、雨が多く降る年と空梅雨の年で品質が大きくぶれる。その品質のぶれに対して、当社では助成金を活用して乾燥設備を強化し、品質の変化に対応した。

また、量の安定も大きな条件となる。毎年豊作不作があり、量についても変動がある。基本的にはこの量の変化、質の安定に対しては、持越し在庫を活用して、その年の変化を前年の在庫とブレンドして、均一化するという形で対応している。

ただし、現金で仕入れるので、在庫の資金負担が生じる。保管場所についても、かなりのスペースを取るということで、この質の安定、量の安定に対応する在庫をどう持つかというのが1つ

の大きなテーマになっている。

○カルビー株式会社 小川馬鈴薯調達部長

カルビーが行っている馬鈴薯の調達について紹介する。

弊社は1949年に松尾孝が、戦後の食糧難の時代に、未利用な食料資源を活かして皆様方の健康に役立ちたいという理念のもとに発足した会社であり、非常に馬鈴薯の商品が多い。

年間に使用される200万トン強の国産馬鈴薯のうち弊社の使用量が全体の約1/6であり、約35万トンを使用している。主要産地は西は九州から東は北海道まで、広く馬鈴薯を集めている。

我々の取組について、安定調達、生産性向上、人不足への対応の3点について説明する。

我々が35万トンの馬鈴薯を国内で集めるための基本になっている取組は契約栽培。府県で約600戸、北海道で約1,000生産者と、農協などを通じて顔の見える取引を行っている。馬鈴薯植え付け前に、「こういう品質でいくらで買いますよ」という条件を提示し、生産者が同意した場合は「〇ヘクタール分今年の作付けを約束します」ということで契約を成立させ、基本的に全て買い入れることで、量の安定調達、長期的な調達を行っている。長期的に安定した生産ができるのがお互いのメリットだと思う。

収量、あるいは生産金額の向上の取組の基本として、各産地にフィールドマンと呼ぶ社員を駐在する形で配置している。この社員が担当地域を持ち、フィールドマンにしてみれば自分の生産者、生産者にしてみれば自分のフィールドマンといった形で直接やり取りをしている。具体的には、畑を見て歩いて病気が出れば生産者にすぐに問い合わせや防除の提案をしたり、新しい技術などの講習会をやったりして、量や品質の向上に毎年直接的にアドバイス、あるいは相談を受けるというようなことをやっている。全国で約50名のフィールドマンを配置している。

フィールドマンが伝える技術のバックボーンとして研究所等々がある。こちらで新たな農業技術の情報の収集やテスト、大学や研究機関との連携による新しい技術へのチャレンジをしながら、役に立つと思ったものをフィールドマンを通じて直接現場に落とししていくということで、生産性あるいは品質の改善を図っている。この他に、独自に馬鈴薯の品種開発をやっている。育種というのは非常に長い年月と費用がかかるが、国内であまり取り組んでいる機関が多くないので、生産者にとっても我々にとっても良い品種というのは自分たちで開発していこうということで、1985年から取り組んでおり、すでに新品種として「ぼろしり」という独自品種が開発された。このようにして生産者の生産性を上げ、結果的に我々の生産性も上がるという取組である。

人口減への対応について。昔は、小さな収穫機で個人個人の家族経営で生産者が収穫を行い、我々の品質規格に合ったものに選別を行ってから、生産者自身で集荷場まで持ってきていた。この取組は非常に人数、時間がかかり、なかなか人が集まらなくなっているなかで、最近は大きな機械で一日で一気に収穫し、大量に運んで選別は集荷場でカルビーが実施し、農業全体にかかる人数を効率化していくというところに取り組んでいる。

こういったことを個人ではできないので、コントラクター、収穫の請負という形がでてきている。最初に2001年に、カルビーで機械を買って、デモ的に請負を実施した。それを見てもらい、いろんな地域で、うちでもやってみようというところが出てくれば、技術や知識を共有しながら実施し、今全道に広がっているような状況。

買い方もこういった仕組みの変化によって変えてきている。以前は大玉、小玉、緑色になった

芋や腐った芋を生産者にハーベスターの上で全部取り除いてもらっていたが、最近では基本的に腐ったもの以外全部持ってきてもらい、選別は我々がやるという取引も実施し、取引をいろいろ多様化している。これにより生産者の人員は減る。収益もその分減るがコストも下がるので、同意していただける方にやっていただくということで、いろんな取引の仕方を提示しながら、その方々に合った栽培をやって量を調達している。

補足として、産地拡大と育成について。やはり気象条件が昨今非常に難しくなっており、じゃがいもの主産地といえば北海道の十勝で全体の50%ぐらいだが、ここに偏在していた。ただ、やはり何年かに一度不作になるので、そういったリスクに対処するために産地を広げていこうというところで、ホクレンと連携したり、各産地の県や生産者と連携しながら水田地帯に転作として馬鈴薯を植えてもらったりといった協力をしながら産地の拡大を図っている。

このような取組をしながら、我々の任務としましては、生産から最終のお客様全てが循環してしっかり需要と供給が成り立つような、そして日本の馬鈴薯産業にしっかり資するような取組で、成長して行きたいという理念の下で活動を続けているところ。

【意見交換】（発言順）

○株式会社スペックホルダー 大野代表取締役社長

我々の生産において非常に重要なのがこの穀物や畜産物等の需要の見通しというところで、こういった原材料費が高騰するかどうかということが非常に重要な問題だなと思う。さまざまな機関のデータによると、2030年以降は、コロナやウクライナの問題等で上昇した価格が安定化するという見込みが資料の中に入っていると思う。このデータを算出するに当たり、コンテナ船の運賃やエネルギーコストの上昇分も加味した上で予測しているのか。

エネルギーコストや海上運賃が今よりも上がる場合、今この試算している数値に影響を及ぼす可能性はあるか。

各穀物の需要動向と貿易のフローの変化というところで、2002年から2020年にかけて貿易フローが変わっているが、食料需給の専門家として、2020年の図は結構理想的な絵に近づいているのか、もしくはこの部分を変えていったほうがいいんじゃないかというのはあるか。

リスクを回避するとか今とは違うような貿易フローを作るとしたら、どこの国が今注目なのか。私が気になっているのはASEANだが、今の貿易フローではないような新しいところを見つけ出すとしたら、どのあたりが注目される国か。

（古橋氏回答）

コストについては、全体的な価格に含まれているところと、インフレなどで含まれているところがあり、それらを加味しているが、将来的なインフレ率がどこまで上がるかということなどはIMFの国際指標における見通しをベースにしており、各国それぞれについてはまた別の事情がある。

各国でやはり影響はそれぞれ違うと思うが、経済成長にそれぞれインフレ率の影響として、経済にマイナスの影響も出てくる可能性があると思う。

穀物等の主要な貿易フローについては、輸出国が偏りつつあるということで、そういう意味で偏在化のリスクが高まっている状況にあると思う。

難しい質問ではあるが、南米が注目されている。日本からすると距離もあり、どこまでメリットがあるのかと思うけれども、南米がポテンシャルとして注目されている。距離的に近い ASEAN 地域は、生産国というより輸入国として台頭してくる見通しになっており、タイは食品加工の技術があるので加工品の輸出地域というのが出てくるかと思うが、多くは所得の上昇によって需要が増えてくる地域というのが ASEAN になってくるかと思う。

特にインドネシアは、小麦の輸入が日本の2倍程度になっており、ASEAN 全体で小麦の輸入量が2,500万トンを超えているので、小麦の品目の差があるので日本にそこまで直接的な影響は大きくないと思うが、国際市場全体としては競合しつつある傾向にある。

南米では、今後のブラジルは、当然、農業分野の成長は見込まれる一方で、そこまで規模は大きくないがパラグアイ、ウルグアイが注目されている。

(大野代表取締役社長)

カルビーについて、ウクライナの問題もありエネルギーコストが非常に上昇していると思うが実際どうだったのかと、企業としてどういったエネルギーコストをなるべく下げような対策、取組をされているのかというところをお聞かせいただきたい。これだけ大きい農業器具だとEV化もかなり難しいと思うが、開発や検討もしているのか。

(小川氏回答)

エネルギーについてはもれなく上昇しており、コストアップになっている。対策としては、なかなか自分たちでできることはあまり多くないので、例えば工場の省エネ対策や一部の工場での木材チップ利用によるガスを使わない対策といったことは進めているが、決定的にこれひとつで変わるというようなことはないという現状である。

農業機械や馬鈴薯を工場に運ぶ物流のEV化、あるいは重油を使わない、そういったことは直接的にはやってはいない。協力会社から情報をいただきながら検討している最中。

(大野代表取締役社長)

食料安全保障の観点で議論するとき、やはりエネルギーというものが非常に重要な観点になってくると考えている。

○食品等流通合理化促進機構 村上会長

需給見通しについては、マクロ的に見ると市場は結構機能したと思う。価格もウクライナ戦争前に戻ってきているし、価格が上がると生産が拡大して供給が出てくるということで、長いスパンで見ても穀物価格、大豆価格の変動というのはある程度サイクルとして理解できるのではないかと思う。今回のウクライナの変動も、通常のカイクルの幅からそんなに離れていないということではないかと思う。先程は触れられなかったが、市場の原理で生産や供給が増え、南米などではウクライナ情勢でかなり輸出が増えたのではないかと考えている。リスクは当然増えてきており、地政学的、感染症、気候変動など様々なリスクがあるかと思う。気候変動のリスクをもう少し考えないといけない。ブラジルやアルゼンチン、あるいはヨーロッパや米国においては農産物のエネルギー利用が結構拡大しており、その影響をどう考えるか。あるいはEUの森林伐採に関する規制などが食料生産にどう影響するのか。気候変動リスクは大生産国だけの問題ではなくて、日本国内においてもみどり政策にどう影響してくるのか。国内で生産したときにどのくらいリスクがあるのかというのを考慮に入れなければいけないと思っている。

お二方の事例の話で共通的に感じた印象は、消費者のニーズをうまく捉えているということ。国産を増やすためには、消費者ニーズ、デマンドドリブンが基本に無いと持続性がなくなかなか難しいと思う。政府として、産地と民間企業の取組を後押しするのはいいが、邪魔にならないようにするのが非常に重要。農家サイド、農業サイドとしては、いかに需要をとっていかかという努力や意気込みが大事であり、それにより相互の信頼性が生まれてくると思っている。

○主婦連合会 柿本副会長

消費者団体からの出席ということで、私の日常を少しお話しさせていただく。普段使いの小麦粉は九州産の小麦粉を使っている。乾麺はそうめんからお蕎麦に至るまですべて国産を食べよう努力しているが、日本各地の国産で作られた商品を探して買っている。ベーグルは、ゆめちからという小麦粉で焼かれたもの、食パンは国産小麦を使った食パンを買っている。みそ、みりんなど調味料もそれぞれ国産原材料で作られたものを使っている。チキンは徳島産の阿波尾鶏、冷凍フライドポテトは北海道産などというのが私の日常である。環境保全の観点からは有機を選択したいが、国産の有機食品は価格が高かったり希少性が高い場合が多いので、国産であれば買うという方針である。そのため、国産原料の利用促進・安定調達という議題について、消費者としては非常に嬉しい思いで今日のお話を聞かせていただいた。

質問2点とコメントを述べる。

需給見通しの説明の中でインドがあまり出てこなかったようだが、これからインドという国の動きというのは、何か大きな流れで変化を起こすようなことがあるのか。

また、小麦には豊作不作の波があるとのことだが、どれくらいの波なのか。

カルビーは、普通の消費者でも結構知っている情報があり、カルビーが努力をして、消費者に訴求することは非常に重要だと感じた。信用感がある商品群を形成していると考えていたので、本日の説明でしっかりした裏付けをいただけた。

(古橋氏回答)

先程は説明できなかったが、インドは、コメは当然だが穀物においては純輸出国になるので、実は、中国のように穀物の輸入国という立場にはならない。また、中国のように豚肉を食べる習慣は多くなく、ベジタリアンが比較的多いということもあり、飼料需要が中国ほど急激に伸びていくというところがない分、中国ほど注目されていない。穀物市場ではコメの輸出国として注目されており、そのためにインドの禁輸・輸出制限が、今現在、世界的なコメの価格上昇の背景の一つになっている。ただし、もう1点、インドは植物油の輸入量が非常に多いことが特徴。植物油のマーケットに関して言うと、インドは輸入大国として注視しなくてはならない。

(星野氏回答)

先程は乾麺業の立場で説明したが、製粉業もやっており、製粉業の立場で回答する。国産麦の仕入れの状況は過去色々変化しているが、だいたいプラスマイナス30%くらいの波がある。

製粉業者としては、不作の時は過去の在庫による補填や輸入麦とのブレンドで対応しており、小麦粉を使う二次加工業者や消費者にはそんなには大きなインパクト、影響はないとみている。

○全国農業協同組合中央会 馬場専務理事

星野物産様やカルビー様には、国産原料を積極的に活用いただいていることについて感謝を申し上げます。

国産原料の利用促進のためには安定調達、安定した品質が求められるということだが、近年は異常気象が頻発していて、産地側の努力だけでは対応が難しいこともあり、県域を超えた産地間

の連携といった質と量の確保のための一層の工夫が求められると思っている。JA グループとしても、食品産業と連携して、役割を果たしていきたい。

国産原料の利用促進の観点から、生産者側としてカルビー様にご意見を伺いたい。安定調達という観点から、実際の連携も含めて JA グループに期待することは何か。また、契約栽培は生産者にとっても安定収入が得られるという意味ではメリットがあるが、ここ最近資材価格が高騰しており、生産コストの上昇部分を反映できていないと思っている。品質が高いものにインセンティブを与えているが、生産コストの増大については契約時の価格にどのように反映しているか、また、反映できるようにするためにはどのようなことが必要かお聞かせいただきたい。

また、農林水産省に対してお願いしたい。加工・業務用農産物の産地化においては、実需のニーズに見合った品種、生産技術の確立、労働力の削減のための機械化、集出荷・流通の効率化、一時保管するための倉庫・予冷庫といったものが必要になるので、是非、一層の後押しをお願いしたい。

(小川氏回答)

JA グループへの期待は、まず農業者の皆様方がしっかり継続して農業を続けていけるような施策、跡継ぎ問題や戸数が減った時に辞めた方の農地を他の方が引き取って営農するときのバックアップをお願いできれば有難い。そういったところがあれば我々としてはそれの上に馬鈴薯をどういう形で作っていただけるかというのをしっかり考えていきたい。

資材やエネルギーのコストアップについては把握をしており、昨年、今年と連続して2年間続けて馬鈴薯の購入価格アップに取り組んでいる。弊社にとっては当然コストアップとなるので、商品への値上げという形で、消費者の皆様にも農業あるいは物流のコストがアップしているので製品へのアップも理解してくださいということをお伝えしながら、商品が商品価格も含めて全体がしっかりとまわっていくような形で取り組んでいきたいと考えている。

○日本農業法人協会 紺野専務理事

意見を2つ申し上げる。

1つは、私ども農業法人は、農業という製造業に従事し、経営は基本的に自己責任であるという認識の上で営業活動をし、需要に応じた生産を前提に事前契約、複数年契約による作付けや生産を進めている。既にこの点では食品業界側の理解協力が得られていると認識している。一方で、気象条件による生産量の変動等が生じることや自然災害に備えることについては、農業版のBCP対応を促進しているが、工業製品のような製造量の調整までは困難である。具体的な例としては納品に100%対応できない場合は納品ペナルティを課されるケースがあると会員から聞いている。需要と供給の均衡を図るための価格調整機能は必要なのではないか。また農業生産の立場あるいは川上から食品流通システムを俯瞰した場合、食品産業が国産原材料の利用促進に取り組むとしても、また、国産原材料の安定調達のために農業生産側と連携を深めるにしても、そもそも農業経営の持続性、持続的発展が大前提となる。この点は農業生産側だけの問題ではなくて、食品製造、加工流通などのユーザーサイドの理解協力も必要だと認識している。

もう1点、特定農産加工法の改正について。国際情勢、自然災害、気候変動、円安、為替、関税の問題などがあり、この法律と資金制度の必要性はますます高まっている。法律においては政策目的も明確になっており、資金制度においては政策目的の実現のツールでもある。資金制度につ

いては、現場でのニーズが非常に高く、事業者における経営発展や維持の効果も十分認められる。法律の延長は、政策の推進の上でも現場での経営上も非常に重要な意味を有するので、特段の配慮をお願いする。

○全国農業協同組合連合会 由井参事（海外事業担当）（桑田構成員代理）

星野社長、小川部長から国産農産物を原料とした食品加工に向けた力強いご説明をいただき、小川部長からは資材高騰のこの局面でしっかりとコストに見合った再生産可能な取組をご提示いただいているということに感謝したい。

我々としても、引き続き産地振興、しっかり売っていく努力ということに注力していきたい。

私はこれまでトウモロコシや大豆の輸入実務を担当してきた。長期見通しの中で今後バイオ燃料の需要は一巡してくるのではないかという話もあったが、確かにEV化の進展等によってトウモロコシのエタノール需要が減るといったことはあるのかもしれないが、一方で航空燃料を再生エネルギー化ということでSAF（持続可能な航空燃料）にするということが最近話題になっている。日本でも2030年には10%、これだけで170万キロリットル以上の需要が増えると言われており、EUなり米国については2050年にはEUで70%、米国は軍用機も含めて100%、再生燃料化するというような目標を立てていると聞いている。人口の増加や環境問題も含めた対応を考えると、益々輸入の原料は、争奪争いが厳しくなるのではないかと見ている。日本もSAFのアクションプランが出てくるとも聞いており、こういったことも注視していく必要があると感じた。

○日本チェーンストア協会 牧野専務理事

10年後の世界の食料需給は比較的落ち着いているということだが、一方で昨今日本の買い負けというのが言われている。穀物の世界での日本の買い負けの実態はどうか、あるいは今後10年を見通すと現状はイレギュラーな事態なのかもしれないが、その辺をどう見ているか。

（古橋氏回答）

10年後の将来は世界の食料需給が安定するという見通しは確かにあるが、ウクライナ侵攻や市場に影響のある国による農産物等の貿易政策の変更、気候、異常気象、感染症、動物伝染病のような前提となる不確実性が出てきた段階で、大きく上振れするリスクは中長期的にもあるので、そこは十分に配慮する必要がある。比較的価格が安定するとはいえ、経済成長が鈍化すると見込まれる中で食料需要の鈍化という中長期的な見通しになるので、その点は気を付けなければならない。足元だけではなく、中長期的に安定としつつも、それぞれのリスクということも充分注視しなければいけないと思っている。

買い負けについては、農林水産物・食料において、規模の小さい品目やニッチな市場、さらに高級品等の品目において、経済成長を背景とした新興国の購買力に買い負けするという事態も起こりうるだろう

○食品産業センター 大角専務理事（荒川構成員代理）

食品製造業は原材料のうちの約7割は国産農林水産物を調達し、国内の農林水産物の仕向け先の6割から7割が食品産業に来ており、現在でも農業と食品製造業は一定の連携は図られている、言わば車の両輪という関係にあると考えている。

世界の諸要因により原材料調達の混乱性が高まることが懸念される中、原材料の安定調達の検討は是非お願いしたい課題ではあるが、国産原材料のより一層の調達を考えるに当たっては、生産サイドにおいても、マーケットインの視点を重視しつつ、品質・量の両面で国産農林水産物の安定的な供給を実現することをお願いしたい。また、価格面においても、中長期的には国際的な原材料価格として競争できるような体制の整備をお願いしたい。

食品事業者と農業との連携強化の取組については、こうした課題の解決につながる極めて重要な施策であり、一層の推進をお願いしたい。

来年の6月末に適用期限を迎える特定農産加工業経営改善臨時措置法についても、本日説明があった課題を踏まえた検討を是非お願いしたい。

最後になるが、国民生活にとって輸入の安定供給も重要である。国産原材料の調達とともに、国際的な調達の多角化につきましても併せて検討する必要があるのではないかと考えている。

○日本惣菜協会 白壁事務局長（今里構成員代理）

惣菜製造事業者の観点から、本日の議題である原材料の安定調達ということについて3点ほど提案したい。

国産農作物の使用促進、つまり国産化を図っていくということが安定化の大前提になると考えている。ただし我々惣菜製造者の観点からすれば、安定的に買う原材料には外国産もある。端的に違うのが、外国産農産物は防疫条件で洗浄して1次加工を済ませたものを買えるのに対し、国産農作物は生ものそのまま買わざるを得ないという状況である。中小の方々が一緒になって使えるように洗浄加工した上で保管しておく施設を導入することで、より使いやすい1次加工済み農産物を流通させることとなり、製造事業者にとっては、輸入に頼らず国産化でき、そしてお客様に喜んでいただけることにつながると考える。

加えて、個社が小さい中では、ひとつひとつの取扱量が少ないので大規模化が必要になるし、さらに上流においても、生産者の方々もなるべく大きい規模で運営するようにすれば、生産性が向上し、よりコストが全体で下がるので、市場に並ぶ商品も相対的に価格が下がってくると考えている。

3点目としては、農作物は天候の影響を受けるというのは当たり前だが、そこをなんとか、AIやDXを活用して天候予測や需給予測により川上から川下の中で出来る限り最適な供給網、体制が作れないかということ。これは長い年月がかかると思うが、そうすることによって、各バリューチェーンの間にある「ショートさせない」というところ、積み増しみたいなものだが、それが改善できればと思う。製造業で言えば、前日にオーダーが入って翌日生産というケースがある。小売の方々の「ショートさせてはいけない。より精度の高い数を納品してくれ」というのがあり、そのためにどうしても生産能力の範囲内で作りだめをしなければいけない。そうすると、どうしても生産ロスが起こってしまう。食の供給全体で考えれば製造業者側がそのロスを含んで作っているが、もっと精度を高めることでそういったものがなくなれば、より最適な生産計画、流通計画、小売計画につながると思う。そういったのも是非行政で指導してもらい、日本の得意とするAIをより活用すればより素晴らしいものになると思う。

ODAIZ 株式会社 杉山顧問

原材料の安定調達が非常に大きな課題であり、国内の原材料の利用促進が重要なことは言うまでもなく、いろんな工夫がここで議論されているところだが、一方で日本では大量の輸入原材料で賄われているということも事実だと考えている。

例えば国内の原材料への利用転換というところで、「全体のうちこの位までは国産でもっていけるが、やはりどうしても輸入で賄わないといけない分がこのくらい残る。これはマクロな話であり、個々の事業者が対応することは難しいが、原材料の安定調達全体を成り立たせるために、国内原材料の利用促進という非常に重要な取組以外の部分で、どういう人がプレーヤーで、どんな施策をすることで、時間軸の概念も組み合わせ、このくらいの期間は輸入でなんとか持たせて、その間に国内の原材料利用を促進することで、長期的には国内中心に賄っていきたい。」といった、全体のバランス感覚や時間軸とかいうようなことの議論も行われると、そうした全体感の中で「今こういう国内の原材料の利用促進という取組を議論している」といったところが見えてくるのかなと思う。

○日本べんとう振興協会 嵯峨専務理事

この場に参加して今日一番にお願いしたいのは、貴重な国内で生産された農産物をいかに無駄なく国民の食卓に届けるかということについて、もっとやれることがあるのではないのかなということ。それは、気候変動を言う前に、作況のぶれで一時的に需要を上回る供給が出てきたときに、あくまでも国民のひとりひとりの口に届くべきものとして、どうやって扱っていくことができるのか。保管、保存、そして流通ということが大きなところだと思うが、そうしたことに関する技術開発や必要な設備投資、システム投資によって、国内で生産された貴重な農産物をひと粒残らず国民の口に届けられるような努力というのがもっとあってしかるべきではないかと思っている。

私どもは国産米の使用推進というところで、実需者として安定的な調達をどうするかということで、事前契約や複数年契約を大きな課題と認識して取り組んでいる。先ほどご説明いただいたカルビーの契約栽培において、特に価格面の事前契約をどんなタイミングで何をメルクマールとしているのか、あくまでも米の方に活かせることがあればという趣旨で質問する。

(小川氏回答)

契約のタイミングは、基本はその年の馬鈴薯の作付前を目指して、前年の収穫が終わった後から、我々として、農業資材なども含めてどういった環境か、来年度はどういった価格を作るべきかというのを考えながら、あるいは農業者からの意見をいただきながら、北海道では冬場に案を作って植え付け前の春ぐらいまでには提示するという形で価格を決めている。複数年契約については、いわゆる書類ベースでは基本的には単年度契約をしているが、当然、毎年契約をしてもらいたいということでやっており、例えば今年契約をしていただいた方に、冬場に我々の方から「来年は作ってくれなくていいです」と言うことは、基本的にはない。生産者が農業をやめるとか、馬鈴薯の栽培を止めるとかいった場合はやむを得ないが、基本的には長期的な契約を前提として、毎年単年度の条件を提示させていただいての契約ということを進めている。

○全国スーパーマーケット協会 島原常務理事

小売業として現在、原材料の安定調達に向けて何ができるかなと考えた結果、生産者と安定的な契約をできる仕組みを作るのが一番重要だと考えている。具体的には、カルビーさんもおっしゃっていたが、全量買取や、不揃いや規格外の商品についても購入するというような、生産者のリスクを軽減する仕組みがあると、我々小売業にとっても安定供給ができるのではないかと思う。

国産原材料を使う商品が今後増えていくような話があったが、そういうことが起きると、逆に我々小売業としては商品の安定的な供給ができるのではないかと思う。また、消費者が国産原材料を使った商品を選択するという傾向があり、消費者にとっては安心を得られる商品がスーパーマーケット、小売業に並ぶということで、こういったことにも将来期待したいと思う。